

軍事史学

第51巻 第1号

巻頭言

戦後七〇年

庄司潤一郎

最近『朝日新聞』が実施した世論調査で、質問文において「先の大戦」が、「今から七〇年前の昭和二十年、一九四五年に終わった戦争」と表記されていた（『朝日新聞』二〇一五年四月十八日）。このことは、戦争の起点が定まっていないことを如実に物語っている。もちろん、終点についても、一九四五年八月十五日（終戦記念日）、同年九月二日（降伏文書調印）や国際法上戦争状態が終結した一九五二年四月二十八日（対日平和条約発効）などいくつかの説があるものの、起点の多様性には及ばない。すなわち起点は、一九四一年（真珠湾攻撃）、一九三九年（第二次世界大戦の勃発）、一九三七年（盧溝橋事件Ⅱ日中戦争）、一九三二年（柳条湖事件Ⅱ満州事変）、なかには明治期まで遡り日清戦争など諸説が存在している。

ちなみに、「先の大戦」の期間（起点・終点）は、公的には特定されていないのである（小泉内閣の歴史認識に関する答弁書「二〇〇六年一月三十一日」）。そのため、戦争の期間、特に起点をめぐって盛んに議論がなされており、決着はついておらず、曖昧なままである。「太平洋戦争」「大東亜戦争」「アジア（・）太平洋戦争」「第二次世界大戦」「先の大戦」（公的な場）など呼称の多様性はしばしば指摘されるが、期間も統一されていないのである。

近代日本が多くの戦争を体験したこともあり、こういった戦争の流れをいかに理解すべきかをめぐって、様々な議論がなされている。一方は、連続したものとして把握する必然性を強調する見方である。例えば、日清戦争以降の日本の「侵略」の一貫性・計画性が強調され、それに対する中国の「抵抗」として認識しようとする。また、異なった史観から、ペリー来航以降をアジア解放の「百年戦争」とする立場もある。

他方、個々の戦争の特質を検証するとともに、その客観的な原因・背景について政策決定過程を通して究明することにより、様々な可能性・選択肢が存在したと指摘する見方もある。「先の大戦」をどのように理解すべきか、戦後七〇年を経過しても残された課題と言えよう。

（防衛省防衛研究所）